

5. 自転車等の駐車対策の推進体制の状況

(1) 自転車等駐車場整備に関する市区町村に対する都道府県単独補助制度の状況

都道府県名	分類	名称	発足年度	補助率		補助要件	補助総額	補助箇所数	発足年度からの実績累計	
				施設	用地				箇所数	収容能力
群馬県	変更なし	駅前駐輪場整備事業	H15	2分の1		市町村が実施する鉄道利用者のための施設整備(規模は概ね200台程度以下)			5	460
東京都	変更	市町村土木費補助事業	S48	2分の1		一、自転車を無秩序に放置してあるため、道路通行に支障を来している箇所、特に駅周辺、公共施設付近を対象とする。なお、原則として道路敷地内および道路敷に接する区間 二、用地を確保するために買収する場合は、原則として多額の用地費を要しないもの 三、施設は状況に応じて次に掲げるものを設置する。 (1)金網柵等 (2)簡易な舗装 (3)置台(サイクルパルク、サイクルラック等) (4)マーキング (5)表示版		37	8,130	
富山県	変更なし	パークアンドライド推進事業費補助金	H20	3分の1		パークアンドライド駐車・駐輪施設の整備		2		85
福井県	新規	クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業補助金	H23	2分の1		市町等が行う公共交通機関や自転車の利用促進につながる社会基盤整備に対する支援	1,420	1	1	10
滋賀県	変更なし	自治振興交付金	S63	1/3~1/4		駅から300m以内		116		23,065

(2) 自転車等駐車場業者に対する市区町村の奨励策の状況

(平成25年8月末)

都道府県	市区町村名	種別	名称	発足年度	奨励策 対策箇所数	収容能力
福島県	福島市	A	福島市中小企業振興助成制度(条例)	S60	0箇所	-
埼玉県	さいたま市	A	さいたま市自転車等駐車場補助金交付要綱	H13	5箇所	5,457台
	川越市	A	川越市民営自転車駐車場補助金交付要綱	S62	11箇所	3,877台
	川口市	A	川口市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱	H1	25箇所	11,132台
	上尾市	A	上尾市民営自転車駐車場建設費補助金	H3	8箇所	2,549台
	蕨市	D	蕨市民営自転車等駐車場助成	S61	-	-
	志木市	A	志木市民営自転車駐車場補助金交付要綱	S63	3箇所	1,256台
	坂戸市	A	坂戸市補助金等の交付に関する規則(坂戸市民間自転車駐車場設置費補助金交付要綱)	H4	7箇所	1,039台
	鶴ヶ島市	A	鶴ヶ島市民営自転車駐車場補助金要綱	H3	18箇所	3,696台
千葉県	松戸市	A	松戸市民間自転車駐車場整備事業補助金交付要綱	H10	10箇所	1,822台
	八千代市	A	八千代市民間自転車駐車場経営補助金	H8	45箇所	12,491台
東京都	目黒区	A	民営自転車等駐車場に対する助成	H2	-	-
	大田区	A	大田区民営自転車等駐車場育成補助	S63	10箇所	2,918台
	世田谷区	A	世田谷区民営自転車等駐車場育成事業	S59	19箇所	1,456台
	中野区	A	中野区民営自転車駐車場設置補助	H1	2箇所	232台
	杉並区	A	杉並区民営自転車駐車場育成補助	S61	5箇所	774台
	北区	A	北区民営自転車駐車場助成	S61	-	-
	荒川区	A	民営自転車駐車場育成補助	S61	10箇所	1,136台
	板橋区	A	民営自転車駐車場助成	S60	-	-
	足立区	A	民営自転車駐車場設置補助	S58	-	-
	葛飾区	A	葛飾区民営自転車等駐車場整備補助(要綱)	H23	9箇所	1,438台
	武蔵野市	A	民営自転車等駐車場設置費補助金	H22	-	-
	三鷹市	A	三鷹市民営等自転車等駐車場育成補助金	S63	3箇所	1,646台
	調布市	A	民営自転車駐車場設置費補助	S59	-	153台
	町田市	A	民営自転車等駐車場助成事業	H3	9箇所	1,574台
	小金井市	A	小金井市民営自転車駐車場補助金交付要綱	S63	1箇所	200台
	小平市	AC	小平市民営自転車等駐車場補助	H20	-	-
	国分寺市	C	民営自転車等駐車場の育成(国分寺市自転車等の放置防止に関する条例)	S59	-	-
	稲城市	C	民間自転車等駐車場の育成等	S59	-	-
	羽村市	A	民営有料自転車駐車場補助金	H3	0箇所	0台
	神奈川県	川崎市	A	民間自転車等駐車場整備費補助金	H25	0箇所
相模原市		A	相模原市民間自転車駐車場整備利子補給金	H4	12箇所	1,887台
		A	相模原市民間自転車駐車場維持管理補助金	H4	42箇所	9,877台
		A	相模原市民間自転車駐車場整備補助金	S54	31箇所	6,917台
平塚市		A	平塚市民間自転車等駐車場整備費補助金交付要綱	H22	-	-
		A	民間自転車等駐車場運営費補助金交付要綱	H22	-	-
藤沢市		A	藤沢市自転車等駐車場設置事業補助金交付要綱	H23	1箇所	130台
茅ヶ崎市		A	茅ヶ崎市民営自転車等駐車場施設整備費補助金交付要綱	H3	14箇所	3,989台
秦野市	A	秦野市民営自転車等駐車場施設に対する補助金交付要綱	H5	-	-	
静岡県	焼津市	A	焼津市民営自転車駐車場新築等補助金交付要綱	H5	4箇所	2,230台
京都府	京都市	A	京都市民間自転車等駐車場整備助成金制度	H20	39箇所	2,568台
	城陽市	A	城陽市民営自転車駐車場育成補助金交付要領	H1	-	-
大阪府	大阪市	D	大阪市総合設計許可取扱要綱等の特例に関する要綱	H23	2箇所	229台
	堺市	A	堺市民営自転車等駐車場工事補助金交付要綱	S62	6箇所	5,673台
	泉大津市	A	泉大津市民営自転車等駐車場設置補助金	H1	-	-
	東大阪市	A	東大阪市自転車駐車場設置補助金交付要綱	H1	9箇所	3,400台
広島県	広島市	A	広島市商店街振興事業補助金交付要綱	H24	0箇所	0台
香川県	高松市	A	高松市自転車等駐車場施設整備等補助金交付金交付	H11	6箇所	303台
愛媛県	松山市	A	松山市民営自転車等駐車場設置補助金	H8	10箇所	4,473台
熊本県	熊本市	A	民営自転車等駐車場整備運営補助金	H22	0箇所	0台

注1) A・・・建設、維持管理に対する補助、B・・・低利融資、C・・・税の減免等、D・・・その他  
 注2) 調査対象市区町村は、各都道府県の市、東京都特別区及び三大都市圏の町村。

(3) 自転車等の駐車対策の推進に関する協議組織の設置状況

(平成25年8月末)

協議会等	設置市区町村数		183
	協議会数		337
	構成員	市区町村	251
		道路管理者	237
		都道府県警察	270
		鉄道事業者	268
		商店街	258
		自転車等利用者	62
		その他	263
		協議対象事項	放置禁止区域の設定
	自転車等駐車場の整備		93
	放置自転車等の撤去・処分等		108
	広報・啓発活動		226
	その他		81
協議会開催回数		116	
根拠	条例	195	
	知事あて通達による	2	
	その他	84	
総合計画等	総合計画等を策定		29
	根拠	自転車法に基づくもの	25
		知事あて通達によるもの	1
		任意	17

注1) 調査対象市区町村は、各都道府県の市、東京都特別区及び三大都市圏の町村。

注2) 「根拠」とは協議組織の設置根拠のことを指す。協議会は一市区町村に複数設置されており、根拠合計が「設置市区町村数」と一致していない。

注3) 複数駅に設置されている同一の協議組織は、一協議会として集計している。